

令和7年12月24日

DI 調査結果（令和7年10月-12月期）

一般社団法人石川県鉄工機電協会

概況総括：『景況感は依然として低迷しており、停滞が続いている。』

米国の関税政策の影響などにより、先行きの見通しが立たず不安感がある』

【調査概要】

1. 今期(令和7年10月-12月期)の業況調査 DI12 項目では、「受注単価販売価格」など3項目がプラス、「売上高」など9項目がマイナスとなり、7項目が改善している。
2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの9項目では、
  - (1) 景況感を端的に表す「売上高」は、▲10.4(前回▲14.2)と改善したもののマイナス圏での推移となっている。また高騰が続いている「原材料価格」も▲33.8(前回▲29.0)と上昇したが、「収益状況」は▲13.4(前回▲23.4)と改善しており、価格転嫁が進んできている事が窺えるが、依然として原材料価格や人件費の高騰が続いており、厳しい状況である。
  - (2) 現場の繁忙さを表す指標では、「操業率」▲11.7(前回▲8.8)と若干悪化し、依然として停滞感が窺える。「受注残」9.1(前回1.9)と増加したが、「生産設備」は▲0.4(前回▲3.1)と過剰となっている。
3. 来期については、「来期受注」▲17.1(前回▲13.3)と減少した。また「来期採算」▲16.0(前回▲17.0)、「来期資金繰」▲13.2(前回▲8.1)と依然としてマイナス圏にあり、先行きについては見通しがたっていない。
4. 「企業経営上の悩み」については、「受注不安定」が37.2(前回37.3)と引き続きトップとなった。「人材不足」も36.8(前回30.0)と依然として高く、新規採用が難航しており、自動化や省人化の取組みが喫緊の課題となっている。
5. 景況感は海外経済減速等の影響により依然として停滞が続いている。原材料費や人件費の高騰、長引くロシア・ウクライナ問題とともに、米国の関税政策による、欧米や中国経済への影響など、様子見の状態が続いていると思われる。先行きについても米国の関税政策の影響などにより、依然として不透明で不安感が拭えない。

